

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	405,217	流動負債	172,637
現金及び預金	218,722	買掛金	5,529
売掛金	10,960	1年内返済予定長期借入金	14,280
商 品	158,113	未払金	105,156
前払費用	3,831	未払費用	5,334
未収入金	1,777	未払法人税等	8,318
繰延税金資産	5,730	前受金	9,465
その他	6,081	預り金	8,226
固定資産	94,992	前受収益	9,867
有形固定資産	38,167	賞与引当金	6,460
建物	13,396	固定負債	63,223
構築物	8,462	長期借入金	17,890
機械装置	4,896	長期未払金	29,672
車両運搬具	10,948	長期前受収益	15,661
工具、器具及び備品	463	負債合計	235,861
無形固定資産	0	(純資産の部)	
電話加入権	0	株主資本	264,348
投資その他の資産	56,824	資本金	50,000
出資金	200	資本剰余金	96,123
長期貸付金	15,471	資本準備金	40,000
長期前払費用	3,119	その他資本剰余金	56,123
繰延税金資産	12,339	利益剰余金	118,225
差入保証金	25,693	その他利益剰余金	118,225
		繰越利益剰余金	118,225
		純資産合計	264,348
資産合計	500,209	負債純資産合計	500,209

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

- ・商品（新車及び中古車）

個別法による原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

- ・商品（部品・用品）

最終仕入原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ184千円増加しております。